

経営改善計画策定支援7000件を目指す

会報TKC特別号

TKC全国会 7000プロジェクト

7000プロジェクトは、認定支援機関であるTKC会員が、来年3月末を期限とする「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」を活用して、関与先7000企業の経営改善計画策定支援に取り組む活動です。

中小企業の経営支援の 担い手となるろう!

経営改善計画策定支援の実践にあたって

なにわ支部
姥 淵 照 夫

私は平成24年11月に経営革新等支援機関の認定を受け、以来、経営改善計画の策定支援に取り組みたいとの思いを持ちながら、なかなか実践することが出来ませんでした。ようやく1件目の申請が今年の8月で、現在までに4件の申請をさせて頂くことが出来ました。したがって、経営改善計画自体の成否についてはまだ何も言えませんが、私が経営改善計画の策定支援を実施する上で特に苦労した点やポイントと思われる点をお話することで、これから経営改善計画の策定支援に取り組まれる方や、申請中の方のご参考にして頂ければと思います。

申請時の手順としては、通常 1. 対象企業の選定 2. 経営者の同意 3. メインバンクの同意 4. 申請書類の作成 5. 経営改善支援センターへの申請 という流れになるかと思えます。

まず、対象の企業の選定ですが、顧問先の中

でリスクが必要な会社はもちろんですが、資金繰りが苦しい会社で新規融資を求めている会社であれば申請の対象になりますので、顧問先の社長さんに経営改善計画策定の必要性とそのメリットを理解して頂ければ申請への同意が頂けると思います。説明時にはTKCが作成している7000プロジェクトのパンフレットが役に立ちました。但し、金融機関からの紹介等で顧問先以外の会社の申請を行う場合は会社の状況が分からないため、金融機関や経営者の要望を確認した上で申請の可否を検討することになります。これらの会社は粉飾している場合が多く、経営改善計画の中でどこまで明らかにするかは経営者に了解をとる必要がありますが、可能な限り評価減をして、実質純資産を算定することが望まれます。債務超過にすることで営業に支障を来すような場合



には決算書に反映させなくても金融機関の了解が得られると思います。

今回の策定支援で特に感じたことですが、各金融機関の融資担当者は殆どこの策定支援事業のことを知りません。しかし、計画を作ってモリタリングを行うメリットを金融機関に理解してもらえば、申請段階で同意が得られないことは先ずないと思います。

計画書の作成で最も苦労した点は、返済計画について各金融機関の同意を得ることです。金融機関の関心はいくら返してもらえるかという点に集中しており、予想損益や施策についての質問は殆どありませんでした。一行取引や100%協会保証のところは問題ありませんが、複数行の場合、一部の金融機関が返済計画に異議があると調整に時間がかかります。金融機関は他行の反応を気にするため、他行の対応を説明しながら粘り強く説得するしかありません(ここが一番大変なところ)。金融機関数

の多い申請者については、保証協会や経営サポート会議を開催して頂き、金融機関への計画説明を行いました。また、金融機関の担当者には決裁権限がないため、本部の承認に時間がかかります。リスクの開始予定に間に合わない可能性もありますので、注意が必要です。しかし、本当に重要なことは計画損益をいかにして達成するかであり、そのためには経営者自身が計画の内容を十分理解し、達成についての意欲を持っていることが必要です。支援事業については4月以降も継続されることが決まりましたが、対象企業の中でこの制度を利用している企業はごくわずかであり、これからの支援事業の成否は我々TKC会員の頑張りにかかっていると云えます。今後は会員同士の情報交換を活発にし、より多くの企業の支援を実践していきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い致します。

書面添付委員会インフォメーション

個人の書面添付のお願い

いずみ支部 書面添付推進委員
日下 浩

会員の先生方には平素より書面添付の実践についてご協力いただきありがとうございます。また、各支部の委員の先生、特別委員の先生方が戸別訪問や例会の場などあらゆる機会を通じて、書面添付に対する意識向上、疑問に対応しております。何かわからないことがあれば書面添付推進委員までご相談ください。

この原稿を書いているのは、ちょうど個人の確定申告時期です。おそらく皆様がこの文面をお読みになっているのは、繁忙期の真最中だと思います。そのような時期に原稿を書かせていただいているので、ほっと一息つけるようなウィットに富んだ言葉を適度にちりばめながらコメントしたいところですが、残念ながら文才がないため普段と同じような文面にしたいと思います。

さて、本題に入りますが所得税の確定申告の時期ですので、個人の書面添付の推進についてお願いします。法人の書面添付はやっているけ

れど、個人の方はあまりやっていないという先生方や、「今頃お願いされても無理だよ。もっと早くに言ってくれない」とお考えの皆様が多いと思いますが、逆にこの繁忙期を外すと個人の申告のことは結局1年先、まだまだ先と考えてしまいがちになるので、あえてこの時期に再度お願いします。お願いするだけでは心が痛むので、今回はProFIT内の資料について少し触れていきたいと思っております。この記事を読んでおられる方は以下の手順でクリックして頂いてみてください。



ProFIT⇒TKC全国会重要テーマ⇒TKC全国会重点活動テーマ⇒委員会・プロジェクト活動⇒事務所用ツール⇒書面添付推進に関連する情報⇒各項目です。